

高校教育の量的変動と進路分化(Ⅱ)：府県の社会経済条件の視点から

天野, 郁夫
東京大学

河上, 婦志子
神奈川大学

吉本, 圭一
東京大学大学院

吉田, 文
東京大学大学院

他

<https://hdl.handle.net/2324/10643>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 35, pp.190-196, 1983-10-21. 日本教育社会学会
バージョン：
権利関係：日本教育社会学会

高校教育の量的変動と進路分化 (II)

—府県の社会経済条件の視点から—

- 天野郁夫(東京大学) ○河上婦志子(神奈川大学) ○吉本圭一(東京大学大学院)
 吉田 文(東京大学大学院) ○橋本健二(東京大学大学院)

I 課題の設定と分析の方法

この研究は、高校教育が卒業生の進路分化に果たす役割の解明をめぐる研究の一端として、府県単位にとらえた「高校教育システム」が進路分化に及ぼす影響を明らかにしようとするものである。

高校卒業生が進学か就職かという、もっとも基本的な進路の分化を規定する要因としては、これまでも「ほら親の職業、収入、学歴、本人の学力、アスコレーション」とい、た個人的要因が問題にされてきた。しかし最近では、個人の進路選択を介して規定する、社会経済的要因とならんで教育的要因の重要性に着目する研究が増えている。本研究で問題にするのも、そうした進路分化の非個人的な規定要因群であり、ここではそれらを因みにみるように、(A)社会経済的条件、(B)高等教育収容力、(C)高校教育システムの3つに類別し、それらが進路分化の過程でどのような規定力をもつのかを、計量的な手法を用いて明らかにすることを試みる。その最終的な狙いは、他の2変数と関連づけながら、政策的に可変的な変数である「高校教育システム」の、進路分化への影響の、相対的な大きさをとらえることにある。

高校卒業生の進路分化の規定要因として、もっとも基本的なものは、「社会経済条件」である。それをここでは更に個人の家庭的背景に関わる要因と、それ以外の社会経済要因にわけて問題にする。「高等教育収容力」は、進学機会をあらわす要因として、進路分化に通時的な規定力をもっている。

高校教育は、周知のように、府県ごとに相対的に自律性、閉鎖性の強い、独立したシステムを構成している。そのシステムの構造は、各府県の産業構造や職業構造、所得水準といった社会経済的条件と同時に、たとえば学区制、入学者の選抜・配分方法、学科構成といった、政策的に選択可能な要因によって規定されている。そうした「高校教育システム」の構造を、ここではとくに進路分化に関わりの深い普通科(職業科)比率と、高等教育進学希望率の差異による学校間の階層構造によってとらえられる。

こうしてとり出された変数ないし要因が、高校卒業生の進路分化をどのように規定しているのか、また各変数の時系列的な変化は、その規定力のどのような変化をもたらしただのか。更にそのなかで「高校教育システム」変数は、相対的にどのような比重を占めているのか。ここ数年、顕著な形であらわれ始めている進学率や就職率の変動との関係で、そうした点を明らかにすることが以下の課題である。

分析は、各年次の既存統計調査データによる県単位のクロスセクショナルな重回帰分析を中心とする。対象は原則として46都道府県(天野 郁夫)

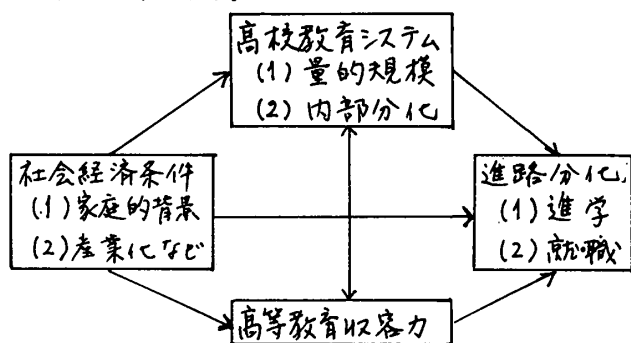


図1 都道府県の進路分化モデル

II 社会経済条件と進路分化

都道府県の社会経済条件は、基本的に二つの経路を選び、高卒者の進路に影響すると考えられる。まず第一に家庭的背景の特質を構成することによ、二、であり、第二に家庭外的な地域社会の特質を構成することによ、二である。

親の職業や学歴が子供の進路に対し及ぼす影響については多くの理論的・実証的な研究があり、その存在が広く認められている。このような規定関係が存在するならば、親世代の職業や学歴に関する都道府県別のマクロデータによ、高卒者の進路傾向の地域差を説明できることになる。

しかし、進路傾向の地域差が親世代の属性の違いのみから作りだされていると考えることはできない。高卒者の進路は家庭外の諸要因、たとえば地域の労働市場の状況、都市化の進行程度、全日本としての文化水準などによ、之も規定されていると考えられるからである。たとえば都市部在住者は、都市に存在するさまざまな有形・無形の学習機会を利用できること、周囲に多くの大卒者向きの職業機会が存在することなどから、大学進学のコストを低下させ、便益を増大させることができると考えられる。言いかえれば、都道府県の社会経済指標は、高卒者が大学進学にあたり、利用可能な累積利益の水準を示しており、これが進路傾向を説明すると考えられるのである。

もちろん以上二つの経路を厳密に区別することは不可能であるが、今回の我々の研究ではこの両者をよれよれ代表すると考えられる指標を若干のオーバーラップを許した上で設定し、独立変数として用いることにした。(指標の詳細については当日配布の資料によるが、いくつかの指標について全日本の指標と世代別の指標を併用した。)

1) 1980年度高卒者の進路分化規定要因

主要な四つの社会経済指標による1980年度後の各進路指標の重回帰分析結果は表II-1のとおりである。

表II-1.

	一人あたり 県民所得	第1次産業 人口比率	ポピュ ラ-15%	地理的 位置	R ²
高卒就職進学率	.046	-.382	.073	-.204	.367
高卒就職進学率	.116	-.337	.343	-.225	.735
高卒教育進学率	.322	-.311	.056	-.237	.621
4年制大学進学率	.477	-.212	.019	-.263	.692
短大進学率	-.091	-.487	.132	-.135	.364
就職率	.145	.418	-.657	.125	.774
県外就職率	-.972	.354	.650	-.078	.650

* 変数は標準化偏重回帰係数

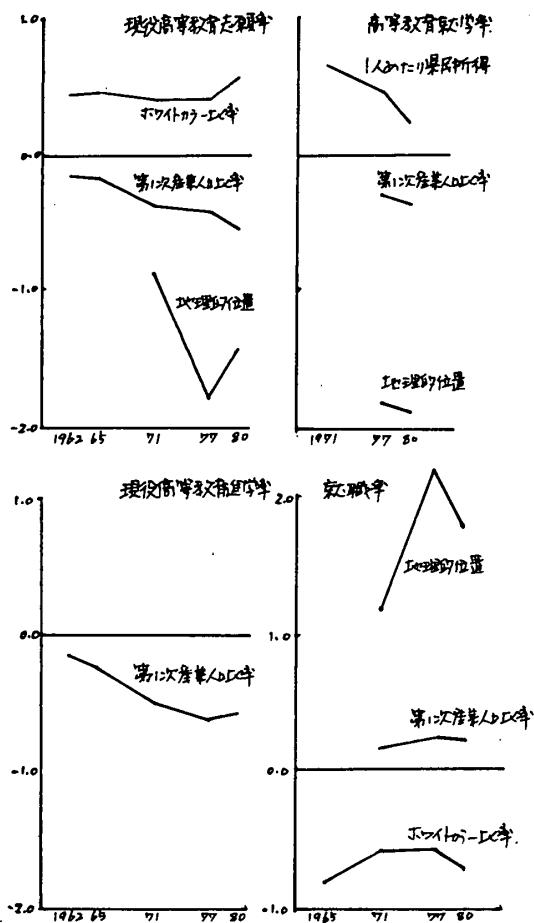
** 地理的位置は、東京・大阪のいずれの近、オからの距離を5段階で示したものである。

変数の追加・削除によ、決定係数(R²)は、0.01~0.1程度増加する。こうして得た重回帰分析結果は次のような事実を示している。①志願率、すなわち進学機会への需要は産業構造や住民の学歴水準によ、二決定され、所得水準にはほとんど左右されない。②これに対して就学率、すなわち進学需要が実際に充足されるかどうかには所得水準が影響する。③就職率は主に大卒住民比率と産業構造に規定されている。ただし、県外就職率はも、ほら所得水準に規定されている。④産業構造や学歴水準によ、二、又親世代の指標が全日本の指標に比べてとくに強い説明力を持っているわけではない。したがって、進路傾向の地域差は家庭的背景の地域差に還元されないと結論できる。

2) 進路分化規定要因の変動

図II-1は、表II-1と同じ主要四変数による重回帰分析結果から、回帰係数の変化をグラフで示したものである。ここから次のような知見が得られる。①産業構造は各時期を通じて重要な進路分化規定要因であり続けられており、しかもその規定力は増大傾向にある。②就学率は所得水準に強く規定されてきたが、

図I-1



* 数字は偏回帰係数。ただし、四つの変数のうち20%水準で有意なものについてのみ示した。
 ** 単位は地理的位置が200km、1人あたり国民所得が万円(1970年価格)、%。
 *** 進学率は47都道府県、%は沖縄を除く46都道府県。
 **** 決定係数は0.4~0.85

との規定力は減少傾向にある。③所得水準には各時期を通じて、現役進学率や志願率に対する独自の影響力が認められる。

変数の追加・削除により、やはり決定係数を若干上昇させることができるが、ここからは次のような知見が得られた。④大卒主民比率は1977年までの進路分岐に対する有意な影響力を示すほか、これが、1980年には、2はじめて志願率・就職率などに影響を示し始めた。⑤必ずしも一律ではないが、社会経済要因全体の進路分岐に対する影響力が1970年ごろをピークに近年低下傾向にあることが指摘

される。⑤として、⑤の中でも所得・産業といった経済要因から、大卒主民比率という「社会要因」への比重の移行という趨勢が認められる。

③都市部での進学率停滞傾向について。以上のようなデータをを用いて、近年の都市部での進学率の停滞・低下傾向をある程度説明することができる。1977年から1980年の間の各都道府県の現役高等教育進学率の増減を1975年から1980年の間の社会経済指標の変化分による2回帰分析を行なうと、次の結果が得られた。

$$\Delta R_{77-80} = -0.087 \left(\frac{\Delta Y}{N} \right)_{77-80} - 0.208 \left(\frac{\Delta N_1}{N} \right)_{75-80} + 0.037 \left(\frac{\Delta Y}{N} \right)_{75-80} - 4.296$$

$R^2 = 0.410$

ΔR : 現役高等教育進学率の増減(%)
 $\Delta \left(\frac{N_1}{N} \right)$: 第1次産業人口比率の増減(%)
 $\Delta \left(\frac{Y}{N} \right)$: 1人あたり国民所得の増減(名目、万円)
 $\frac{\Delta Y}{N}$: 当該年齢人口の増加率(%)

すなわち、進学率は①当該年齢人口の増加した県で低下し、②第1次産業人口比率の減少した県で上昇し、③県民所得水準の上昇した県で上昇する傾向がある。一方、東京・神奈川・大阪などの大都市県についてデータを検討してみると、当該年齢人口が急激な増加を示していること、第1次産業人口比率はもともとゼロに近いこと、県民所得水準の伸びが鈍化して地方との差が縮まってきていることがわかる。こうしたことから、近年の都市部での進学率の低下は、当該年齢人口の急激な増加と、産業構造の変化のような進学率の上昇要因の減少とによるものと考えられる。(なお、大学収容力の増減に独自の効果は認められはせぬ。)

(橋本 健二)

Ⅲ. 高等教育収容力・高校教育と高等教育進学

進路分化の県間の差異は、県の社会経済条件の差異によつてかなりの程度説明された。しかし社会経済条件の影響は、県内高卒者の家庭的背景の差異を経由するものばかりではなく、むしろ県全体の条件として、親からの影響とは別の影響があることが示唆された。ではそれはどんな経路の影響か。高等教育収容力や高校教育の条件は、社会経済条件と結びつきながら、進学に対して影響するのではない。またこれらの教育の条件は、高等教育の地域配置の施策や県の高校教育施策によつて自律的な形態をとりうるから、社会経済条件の影響とは別に、高等教育進学に独自の影響を及ぼしているのではない。

(1) 高等教育収容力

高等教育収容力を、自県内の高卒者_Aに対する自県内の大学・短大への入学者数の比で示す。収容力と高等教育就学率との相関係数をみると、1971年から80年まで、.74～.64となっている。この数字は、すべて収容力格差に由来する就学率格差を示しているのではない。県の社会経済条件と収容力とが強く関連しているため、前者の後者に対する影響まで含んだものとなっているのである。

収容力_Aのような社会経済条件と関連しているのか、相関係数をみた。親世代のホワイトカラー比率との相関(1971年から80年まで、.85～.78)をはじめ、都市部比率・大卒比率・県民所得と、.70以上の相関を示している。

そこで、社会経済指標と高等教育収容力とによる高等教育就学率の重回帰分析を行なった。高等教育収容力が就学率に対して独自の規定力をもつことが判明した(表Ⅲ-1)。

すなわち、高等教育収容力の県間配置は、社会経済条件の県間格差を反映するものであり、社会経済条件の進路分化を規定する際の実質的な因果経路のひとつとなっている。

表Ⅲ-1 高等教育就学率の規定要因

説明要因 年次	A. 社会経済条件			B.	C.	R ² A+B+C	高校進学によるR ² 増分 R ² _{A+B+C} -R ² _{A+B}	高等教育収容力によるR ² 増分 R ² _{A+B} -R ² _A
	① 親世代 ホワイト 比率	② 地域 位置	③ 西日本 ダミー	高等 教育 収容力	高校 進学率 (3年前)			
1971	-.218	-.081	.106	.282	.522	.932	.081	.034
1977	-.363	-.171	.188	.217	.340	.882	.038	.017
1980	-.415	-.148	.273	.240	.278	.952	.041	.024

(注1) 各要因の規定力は標準化偏回帰係数(以下同)
(注2) 西日本ダミーは、京都・奈良・和歌山以西の県に1、他の県に0を与えるダミー変数。

(2) 高校教育

1. 高校教育の量的規模

高校教育の量的規模を高校進学率で示す。高校進学率と高等教育進学の諸指標との相関は、近年次第に小さくなってきた(高等教育就学率との相関が1971年から80年まで、.91～.72)。

高校進学率も諸々の社会経済指標や高等教育収容力と関連しているから、あわせて高等教育就学率の重回帰分析を行なった。その結果、①高校進学率の県間格差によって、独自に就学率の県間格差を説明できる。しかし、②その規定力は急速に弱まっている。これは高校進学率の県間格差が1971年以降に急速に縮小してきたことと関連しているといえよう。(表Ⅲ-1参照)

2. 高校教育の内部分化

高校教育の内部分化として、普通科率と大学進学希望率を基準とする学校間階層構造との2指標を中心に扱った。この両者は、高校教育におけるトラッキングシステムとしての側面を代表するものである。普通科と職業科とでは、高等教育志願率はそれぞれ62%と13%(1980年)と大きく隔っている。各県の普通科率の違いは、進学準備教育に接する機会を左右することになる。

まず、高等教育進学の諸指標を、社会経済条件・高校進学率・普通科率によって予測した。表Ⅲ-2より、普通科率の高等教育志願率に対する規定関係は、1971年頃に明白になってきた。普通科率が多ければ、それだけ志願率も高いのである。他方で普通科率は近年ホワイトカラー比率との相関を強めている(1980年で.69)。つまり、ホワイトカラー層の多い県で普通科率を高め、その普通科率の多さによって高等教育志願率が高まるという因果経路をとって、県のホワイトカラー比率と志願率とが関連している側面がある。

表Ⅲ-2 高等教育志願率の規定要因

説明要因 年次	A.社会経済条件		B.高校教育		R^2_{A+B}	高校教育による R^2_{A+B} $-R^2_A$
	①親世代1次産業比率	②西日本ダミー	①高校進学率(3年前)	②普通科率(3年前)		
1962	-.816	.074	.003	.098	.744	.009
1965	-.698	.071	.194	.055	.781	.016
1971	-.636	.233	.201	.209	.881	.042
1977	-.589	.349	.128	.307	.896	.059
1980	-.666	.369	.044	.275	.862	.041

次に、1980年の進学動向について、普通科率と階層構造指標とによる説明を試みた。階層構造指標の作成は次の手続きによった。まず、大学進学を希望しない生徒が、大学進学希望率何%の学校にいるのか、その平均をとり、たとえば全国の1981年の4488校の卒業予定者では、その数字は18.5%となる(日本リクルートセンター¹⁷82高校総覧より算出)。全国の大学進学者が33.2%だから、その差が階層構造の著しさを示すことになる。そこから、階層構造指標としての学校間相関比.665を得る。県ごとにこの集計を行ない、トラッキングの強度の指標とした。

進路分化の指標として、高等教育への進学

のほかに、大学・短大別、国公・私別の指標を用いた。これは、普通科率や階層構造によって示されるトラッキングシステムとしての高校教育の内部分化が、全体の進学動向を左右するばかりでなく、特定の生徒層にも影響すると考えられるからである。

表Ⅲ-3 システムの内部分化と進学指標

説明要因 進路分化(1980年)	A.社会経済条件		B.高等教育収斂	C.高校教育の内部分化		R^2_{A+B+C}	高校教育による R^2_{A+B+C} $-R^2_{A+B}$
	①親世代1次産業比率	②西日本ダミー		①普通科率(1977)	②階層構造(1981)		
①高等教育現代志願率	-.574	.321	.161	.281	.132	.857	.078
②高等教育の種類別の現役進学率	—	.349	-.270	-.099	.166	.298	.033
③現役浪人大学進学率	-.701	.296	.089	.211	.198	.779	.060
④現役浪人短大進学率	-.356	.551	.180	.216	-.191	.740	.060
⑤現役浪人国公大進学率	-.405	.282	.316	-.507	.216	.523	.194
⑥現役浪人私大進学率	-.521	.143	.194	.393	.106	.839	.091

(注1) 大阪府を除く46県の重回帰分析。

(注2) 階層構造は④⑤については高等教育専修学校希望率基準。他は大学希望率基準の相関比

表Ⅲ-3から次の知見を得た。①普通科率が高い県ほど、現役志願率、現役浪人の大学・短大・私大進学率が高い。②普通科率が低い県ほど、志願者の現役合格率、現役浪人の国公大進学率が高い。③階層構造の強い県ほど現役合格率が高く、また現役浪人大学進学率、とくに国公大進学率が高い。④階層構造の弱い県ほど、現役浪人の短大進学率が高い。

まとめると、普通科率が高く、階層構造の弱い県では浪人が多いが、全体の進学率が高くなりやすい。普通科率の低く、階層構造の強い県では、全体の進学率は高くないが、より多くが4年制・国公大というセレクトな進路にむかい、現役で進学する傾向がある。トラッキングが強い場合にはアスピレーションの統制がより強く働くのではないだろうか。(吉本圭一)

IV. 高校教育と就職

(1)はじめに

高校卒業者の就職率は、男子の場合で1960年頃、女子では1965年前後をピークとして、その後減少の一途をたどってきた。しかし、1980年の時点で男子31.9%、女子42.9%に及び高校卒業者のほぼ、労働市場に参入している。

就職率の比率を母別にみると、もっとも高い母は青森で、男子60.0%、女子57.9%となっている。一方もっとも低い母は東京で男子23.7%、女子31.8%である。青森ほか東北や九州に所在する母の多くは、高校卒業者の半数以上の就職者を輩出しているのに対し、関東や近畿の諸母で就職の進路を選択する者はたかだか半分程度にすぎない。

就職率にみられる、このような母ごとの差異はどこから生じるのか。すなわちわれわれは、就職率の差異や変動は、社会経済的条件によって、かなりの部分説明されることを明らかにしてきた。ここにはさらに、高校教育に関わる指標を加えて、高校教育の就職率に対しても独自の影響力を探してみたい。つまり、社会経済的条件と同じである場合、高校教育のあり方が違えば、就職率にどの程度の差異が生じるかを明らかにしてみようと思う。

(2)就職率と高校教育指標の単相関係数

表IV-1には、高校進学率や学科構成比率と、就職率との単相関係数を掲げた。この表から、高校進学率、普通科率、農学科率はともに、1962年当時より就職率と有意な関連をもっており、その関連は1977年まで次第に強まっていることがわかる。しかし1977年から1980年にかけて、高校進学率と農学科率の関連は低下しており、逆に普通科率、工業科率、商学科率との関連が強まってきている。また工業科や商学科の学科構成比率は、就職率と有意な関連をもつようになるのは、1970年代の半ば以降であることもわかる。

このように、高校進学率や学科構成は、この20年ほどの間に、就職率との関連を強めてきており、とくに普通科率、逆にいえば職業科率との関連が強まってきているといえるであろう。

(3)高校教育に対する社会経済的条件の影響
ところで、高校教育のあり方もまた、社会経済的条件によって規定されてきた。かつて高校進学率は、第1次産業従事者の少ない母ほど、専門・管理職の多い母ほど、高いという傾向がみられた。高校教育の普遍化するにつれて、それらのもつ規定力は弱まってきている。これとは逆に、社会経済的条件に強く規定されるようになるときは、普通職の学科構成比率である。表IVにみられるように、ホワイトカラーの多い母ほど、東京や大阪に近い母ほど、東日本に所在する母ほど、普通科率の高いという傾向がある。とくにホワイトカラー比率のもつ規定力は、1970年代に入ると、いっそう大きくなってきている。しかし、これらの指標による説明力は、1980年でも70%弱であり、他に何かの要因が働いていることが予測される。

(4)就職率に対する普通科率の関連

さきにみたように、高校の普通職構成と就職率の単相関係数は増大する傾向にあり、高校の学科構成比率の設定は、就職率の差異に大きく影響するようになってきたとみられる。そこで、高校教育のもつ重みを明らかにするために、社会経済的条件の上には、さらに高校進学率と普通科率の2指標を加えようという、ステップ・ワイズ重回帰分析の手法を用いて分析してみた。その結果は表IV-3である。社会経済的条件の指標として、地理的位置、西日本ダミー、1人あたり国民所得、第1次産業人口比率(全世代)を用いてみた。ホワイトカラー比率は、就職率に対する規定力も、また普通科率に対する規定力もともに強いた

め、説明変数から除外した。この表からわかることを指摘できる。高校教育の加えることのできる説明力の増分は、1962年には9.4%であったのに対し、1971年には4.8%まで低下し、1980年には再び6.2%にまで増加している。とくに普通科率の増分は大きく、その変化は説明力の増分の変化にほぼ対応している。つまり、社会経済的条件や高校進学率の一定であれば、高校の普通科率の差異が、就職率の差異と強い関連をもつ、という傾向が近年再び強まってきたといえる。

(5) 就職率に対する工業科率の関連

つまり、工業科率と就職率の関連について同じように検討してみよう。工業科は、1950年代から60年代の、産業界人材育成の政策によって、1970年代まで全国的に拡充された学科のひとつである。この工業科増設政策の選択は、就職率にどのような影響を及ぼしたであろうか。

表IV-4は、工業科率を目的変数とする重回帰分析の結果であるが、ここに用いた社会経済的条件指標の増分説明力の次第に強まってきたことがわかる。東京や大阪から遠い県ほど、ホワイトカラーの少ない県ほど、就職率が高いという傾向がみられる。この工業科率を説明変数に加えて、就職率の重回帰分析を行なってみると結果が表IV-5である。単相関係数の表でみられたのとは逆に、工業科率の増分が年々減少していることがわかる。単相関係数の上では、工業科率と就職率の間に有意な関連がみられなかったが、いくつかの社会経済的条件を一定にしてみると、就職率との間に関連のあることが明らかになった。表IV-4にみられたように、1960年代の工業科率に対する社会経済条件の説明力は小さい。県の教育政策によつて設定された工業科率はこの当時、就職率に強く関わっていたといえるのである。(河上峰志子)

表IV-1 就職率と高校教育指標の単相関係数

年度	3年次の 高校進学率	普通科率	農業科率	工業科率	商業科率
1962	-.461	-.420	.441	-.033	-.052
1965	-.612	-.465	.598	-.005	-.123
1971	-.749	-.557	.789	.138	.051
1977	-.753	-.682	.809	.335	.315
1980	-.582	-.701	.796	.429	.347

表IV-2 普通科率の重回帰分析

年度	ホワイトカラー 比率	地理的 位置	西日本 ダミー	R ²
1962	.482	—	-.341	.300
1965	.421	-.265	-.281	.384
1971	.526	-.249	-.333	.508
1977	.619	-.288	-.300	.652
1980	.652	-.274	-.331	.692

表IV-3 就職率の重回帰分析(1)

年度	地理的 位置	西日本 ダミー	1人あたり 所得	1人あたり 所得 対人口比	3年次の 高校進学率	普通科率	R ²	R ² の 増分
1962	-.307	-.308	-.314	-.358	.062	-.328	.569	.094
1965	-.085	-.200	-.517	-.336	-.023	-.282	.716	.063
1971	.032	-.388	-.257	-.257	-.164	-.267	.882	.048
1977	.139	-.835	-.114	-.263	-.228	-.338	.914	.065
1980	.085	-.288	-.231	-.309	-.186	-.362	.889	.062

表IV-4 工業科率の重回帰分析

年度	1人あたり 人口比率	地理的 位置	ホワイトカラー 比率	西日本 ダミー	R ²
1962	-.154	-.066	/	—	.036
1965	/	.052	-.070	.034	.011
1971	/	.275	-.109	.153	.137
1977	/	.316	-.400	.176	.371
1980	/	.349	-.468	.172	.468

表IV-5 就職率の重回帰分析(2)

年度	地理的 位置	西日本 ダミー	1人あたり 所得	1人あたり 所得 対人口比	3年次の 高校進学率	普通科率	R ²	R ² の 増分
1962	-.347	-.349	-.498	-.399	.111	.281	.543	.068
1965	-.134	-.302	-.597	-.300	—	.181	.683	.030
1971	.010	-.201	-.344	-.424	-.178	.165	.855	.021
1977	.149	-.212	-.229	-.411	-.210	.137	.872	.023
1980	.111	-.269	-.301	-.416	-.154	.137	.844	.017

(注)沖縄を除く46都道府県を対象とした。